

ニューヨーク市、2025 年の来訪者数が予測を上回り、 経済波及効果は 847 億ドルに到達 – ニューヨーク市 観光会議局が発表

2025 年のニューヨーク市への来訪者数は 6,500 万人に

観光消費額は前年比で増加し、直接消費額は 556 億ドルを創出

国内およびラグジュアリー市場は引き続き堅調に推移し、観光成長を牽引

ニューヨーク市（2026 年 3 月 25 日） – ニューヨーク市の 5 つの行政区を対象とする公式のデスティネーション・マーケティング機関であり、コンベンション & ビジターズビューローである**ニューヨーク市観光会議局**は、2025 年度の年次報告書を発表しました。2025 年の観光は、直接消費額 556 億ドルを含む総額 847 億ドルの経済波及効果をニューヨーク市に生み出しました。この経済活動により 39 万 7,000 人の雇用が支えられ、5 区全域にわたる数千の中小企業およびマイノリティ所有企業に恩恵をもたらしました。さらに観光は 75 億ドルの税収を創出し、市全体の経済の健全性を支えています。これら 2025 年の観光データは、3 月 18 日にマンハッタン・センターで開催されたニューヨーク市観光会議局のメンバー向け年次総会において発表されました。

ニューヨーク市観光会議局の**プレジデント兼 CEO**である**ジュリー・コーカー**は「2025 年、ニューヨーク市の観光経済は世界的な課題にもかかわらず高い回復力を示し、5 つの行政区が持つ不変の魅力を改めて裏付けました。国際旅行者市場は当市の経済にとって極めて重要であり、観光消費の 50%を占めています。国際市場に減少が見られたものの、すべての経済指標において成長が確認されました。訪問者による直接消費額は 556 億ドルに達し、市全体で 847 億ドルの経済波及効果を生み出し、その恩恵は 5 つの行政区にわたるホテル、レストラン、文化施設、小売業、そして中小企業に広く及んでいます。観光産業の影響は、引き続き市全体にとって極めて重要です」と述べています。

ニューヨーク市観光会議局の**理事長**であり、**シューベルト・オーガニゼーション**の**エグゼクティブ・バイスプレジデント**である**チャールズ・フラットマン**は「2025 年、ニューヨーク市の国内旅行者市場は加速的な成長を遂げました。国内旅行は引き続き全米の観光産業の基盤となっています。来年には国内旅行が過去最高を記録した 2019 年の水準を上回ると見込んでおり、これは大きな節目となるとともに、当市のドライブ圏市場の強さを示すものです。国内市場は現在、来訪者数の 80%を占めており、そのうち宿泊を伴う旅行は 51%に達しています。これらは、ニューヨーク市が米国市場におけるホテル稼働率で第 1 位の地位にあることを支えています」と述べました。

2025 年の観光実績：

- 総来訪者数は緩やかに増加し、2024 年比 0.7%増の 6,500 万人となり、国内旅行者がこれを牽引しました。
- 国内旅行は引き続き堅調で、2024 年比 1.7%増の 5,240 万人となりました。主な送客市場は、ニューヨーク都市圏（トライステートエリア）、フィラデルフィア、ワシントン D.C.、ロサンゼルス、ボストンです。
- 宿泊を伴う旅行は 2024 年比 2.3%増加し、国内旅行を引き続き牽引、国内来訪者の 51%を占めました。
- 国際市場は世界的な課題の影響を受けわずかに減少し、2024 年比 3.2%減の 1,250 万人となりました。これは当初予測よりも小幅な減少にとどまりました。

CONTACT:

ニューヨーク市観光会議局

日本オフィス

c/o 株式会社オーダス

アカウントディレクター 伊藤 宏和

ito@audacejapan.com

Tel. (03)5615-8177

リリースに関するお問い合わせ:

nyctourism_pr@audacejapan.com

NEW YORK CITY

TOURISM + CONVENTIONS

@NYCTOURISMNEWS

NYCTOURISM.COM

- 減少傾向にある中でも、英国（1.3%増）、イタリア（5.5%増）、メキシコ（1.8%増）からの来訪者数は前年比で増加しました。
- レジャー旅行は5,240万人となり、2019年のピーク水準の99%に達しました。
- ビジネス旅行は1,260万人となり、過去最高を記録した2019年の水準を依然としてわずかに下回っています。2025年には、ニューヨーク市観光会議局が1,515件の会議およびイベントを誘致し、約34万5,000泊の確定宿泊需要を創出しました。
- 総来訪者による経済波及効果は847億ドルに達し、そのうち直接消費額は556億ドル、州および市の税収は75億ドルとなりました。
- 観光産業は39万7,000人の雇用を支えています。

2025年のホテル実績：

- ニューヨーク市のホテル業績は引き続き好調で、特に高所得層の旅行需要に支えられ、ラグジュアリーおよびアップスケールセグメントが牽引しています。
- ニューヨーク市は、米国の主要25市場においてホテル稼働率で第1位となりました。
- 平均客室稼働率は84.2%と高水準を維持し、2024年と同水準となりました。
- 客室稼働率は、ラグジュアリーホテルで平均82.2%（2024年比1%増）、アップスケールホテルで87.5%（2024年と同水準）、ミッドスケールホテルで76.7%（2024年比7%減）となりました。
- 総需要は3,810万室泊に達し、2024年比2%増となりました。
- 2025年のニューヨーク市のホテル供給は、5区全体で約12万4,000室となり、2024年比2%増加しました。これには、新規開業6軒（計992室）が含まれます。
- 平均客室単価（ADR）は334ドルとなり、2024年比5%増となりました。
- 現在、ニューヨーク市では2028年までに24件のホテル開発プロジェクトが進行中で、合計5,778室の供給が見込まれています。

2026年予測：

- 2026年のニューヨーク市の来訪者数は6,630万人と予測されており、2025年比で2%の増加となる見込みです。
- 国内旅行は5,340万人に増加し、過去最高を記録した2019年の水準を上回ると見込まれています。
- 国際市場は、2025年の低水準から回復し、2024年と同水準の1,290万人に達する見込みです。ニューヨーク市の主要上位20市場すべてからの成長が予測されています。
- ビジネス旅行は1,280万人に増加し、2025年比で約2%の成長が見込まれています。
- FIFAワールドカップ26™は、ニューヨークおよびニュージャージー地域に120万人の来訪者をもたらす、直接消費額18億ドルを含む33億ドルの経済波及効果を創出し、2万6,000人の雇用に寄与すると見込まれています。

CONTACT:

ニューヨーク市観光会議局

日本オフィス

c/o 株式会社オーダス

アカウントディレクター 伊藤 宏和

ito@audacejapan.com

Tel. (03)5615-8177

リリースに関するお問い合わせ:

nyc tourism_pr@audacejapan.com

NEW YORK CITY

TOURISM + CONVENTIONS

@NYCTOURISMNEWS

NYCTOURISM.COM

2025年度の年次報告書の発表に加え、ニューヨーク市観光会議局の年次総会では、同組織の今後を見据えた戦略的目標についても紹介されました。来賓スピーカーとして、ゾーラン・マムダニ市長のほか、ニューヨーク・ニュージャージー大会組織委員会のCEOであるアレックス・ラズリー氏、同委員会の共同開催都市マネージャーであるブルース・レヴマン氏、Neurunの創業者兼CEOであるケイト・ネッチャー氏が登壇し、FIFAワールドカップ26™に向けた取り組みの最新状況が共有されました。また、Sail4th 250のプレジデントであるクリス・オブライエン氏が、同歴史的イベントの進捗について説明しました。

2025年の日本人訪問者数は前年比で増加し23万3,000人に達し、2026年にはさらに24万6,000人への増加が見込まれています。

これらの調査およびインサイト詳細については、nyc tourism.com/researchをご覧ください。

ニューヨーク市観光会議局（New York City Tourism + Conventions）について

ニューヨーク市の5つの行政区（マンハッタン、ブルックリン、ブロンクス、クイーンズ、スタテンアイランド）全域の観光推進および経済発展、そしてイメージ向上を目的とした、ニューヨーク市の公式ツーリズム・マーケティング機関です。ニューヨーク市観光会議局に関する情報は公式HPである [NYCtourism.com](https://nyc tourism.com) をご覧ください。

関連画像データ：[こちらからダウンロード](#)

これらのメディア資産をダウンロードすることにより、利用者は以下の条件に同意したものとみなされます。ニューヨーク市観光会議局（New York City Tourism + Conventions）は、プレス用途に限り、その使用を許しています。提供するメディア・アセットのすべてまたは一部を報道目的以外に使用すること（これにはメディア資産の複製、配布、販売を含むが、これに限定されない）は禁止されています。また、ニューヨーク市観光会議局の許可なく、メディア資産を商業目的で使用することや、いかなる形でもリブランディングすることはできませんのでご注意ください。ニューヨーク市観光会議局はこれらのメディア・アセットに関して第三者の権利に関する許諾や権利処理について一切の保証を行いません。クレジット表記は必須です。

CONTACT:

ニューヨーク市観光会議局

日本オフィス

c/o 株式会社オーダス

アカウントディレクター 伊藤 宏和

ito@audacejapan.com

Tel. (03)5615-8177

リリースに関するお問い合わせ:

nyc tourism_pr@audacejapan.com

NEW YORK CITY

TOURISM + CONVENTIONS

@NYCTOURISMNEWS

NYCTOURISM.COM